

● 警察特殊部隊の集会への介入(9～10日)

1. 大規模抗議集会関連

▼抗議集会をめぐる動き

・7日、キエフを訪問したサーカシビリ前グルジア大統領及びフィラト前モルドバ首相は、クリチコ「ウダール」党党首と会談し、欧州統合を目指す抗議集会参加者を支持する旨表明。同日夜、同前大統領は、独立広場における反政府集会で演説。

・8日、反対派は、独立広場において20～30万人規模の反政府集会を開催し、また、独立広場に加え、大統領府、閣僚会議、最高会議周辺にもテントを設置し、反政府運動を実施。同日、米国、カナダ及び一部のEU諸国においてウクライナ系住民による反政府派を支持する集会が開催。また、ウクライナ国内各地でも同様の集会が開催。

・12日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」党会派長は、15日12時からの独立広場における大規模集会へ集結するよう国民に呼びかけ。一方、13日、地域党は、14、15両日12時より(独立広場から程近い)ヨーロッパ広場においてヤヌコーヴィチ大統領の路線を支持する集会を実施する旨発表。

▼警察特殊部隊の介入

・9日、内務省キエフ市総局は、大規模集会が実施されているキエフ市中心部の3つの地下鉄駅に爆発物を設置したとする匿名電話があったことから、同3駅を一時封鎖し、当時地下にいた乗客を避難させた旨発表(後に爆発物は発見されなかった旨発表)。集会が実施されている独立広場の周囲には機動隊が出動し、中心部の道路を封鎖し、集会参加者の設置したバリケードの一部撤去を開始。

・9日夜、警察特殊部隊は、「バチキフシチナ」党本部の強制立入りを実施し、コンピューター・サーバー等を押収。

・9日深夜から10日未明にかけ、警察は、大統領府周辺の道路に反政府派が設置していたテント及びバリケードを撤去し、一部抵抗を試みた反対派も独立広場へ移動。10日早朝、警察は、独立広場周辺道路を包囲・封鎖し、集会参加者の設置したバリケードを完全に撤去。警察部隊が独立広場の大部分も一時制圧したが、反対派も盛り返し、独立広場内のステージ周辺において反政府活動を継続。

・10日朝、警察特殊部隊の大型バス数台が、反対派の休憩・救護所となっているキエフ市庁舎入口を包囲し、反対派との間で衝突が発生。その後、警察部隊は撤収。

・10日午前、警察特殊部隊が独立広場周辺から撤収し、反対派は、再びバリケードの設置を開始。ザハルチェンコ内相は、独立広場の反対集会に対する実力行使は行わない旨発言。一方、警察は、最高会議、閣僚会議及び大統領府周辺道路

への進入制限を開始。

・11日、内務省は、ボリスピリ国際空港、キエフ・ジュリヤーニ国際空港及びキエフ中央駅に爆発物を設置したとする匿名電話があったことから、一部旅客等を退避させた旨発表。

▼国外の反応

・10日、ウクライナ訪問中のアシュトン外務・安全保障政策上級代表のほか、ケリー米国務長官、ハーパー加首相、ヴェスターヴェレ独外相、リンケビチュウス・リトアニア外相、我が国及びポーランド外務省等が、警察特殊部隊による集会への介入を非難する旨の声明を发出。

・12日、サキ米国務省報道官は、ウクライナ情勢に関し、(当局に対する)制裁を含む全ての選択肢がテーブルに載せられている旨発言。

・12日、欧州議会は、ウクライナ政府による連合協定署名の準備プロセスの延期決定は重要な可能性の喪失であるとしつつ、全ての条件が履行され次第、同協定への署名を支持する旨の決議を採択。

・12日、グルジア議会は、ウクライナにおいて市民に対し実力行使がなされたことに対し深い懸念を表明し、欧州の一員となることを目指すウクライナ国民の意思を支持する決議を採択。

・12日、ヘーゲル米国防長官は、レベジェフ国防相と電話会談し、市民に対しいかなる武力も行使してはならない旨警告。

▼アシュトン外務・安全保障政策上級代表の来訪(10、11日)

・9日夜、アシュトン外務・安全保障政策上級代表は、同日の警察特殊部隊による「バチキフシチナ」党本部への強制立入りに深い懸念を表明し、実力行使を控えるようウクライナ当局に呼びかける声明を发出。

・10日、アシュトン上級代表は、ヤヌコーヴィチ大統領と3時間半にわたり会談。同会談後、アシュトン上級代表は、独立広場の集会会場を訪問し、同会談においては危機からの脱出の道に関し協議した旨発言。

・11日、アシュトン上級代表は、ヤヌコーヴィチ大統領と10日に引き続き会談し、EU・ウクライナ関係及びウクライナの国内政治状況に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナの欧州統合路線及び平和的方法による国内情勢の解決に再度言及し、双方は、全国円卓会議の実施の重要性を確認。

▼ヌーランド米国務次官補の来訪

・10日、来訪したヌーランド米国務次官補(欧州・ユーラシア担当)は、独立広場に面するキエフ労働組合本部に設置され

た反対集会本部を訪問し、野党3党代表等と会談。

・11日、ヌーランド次官補は、ヤヌコーヴィチ大統領と会談し、二国間関係、ウクライナを取り巻く内外の課題及び状況解決の方策等に関し協議。同次官補は、力の行使は現代の民主的な欧州の社会においては受け入れられない旨強調。

▼大統領の動き

・ヤヌコーヴィチ大統領は、8日にバローゾ欧州委員長及び潘基文国連事務総長と、9日にバイデン米副大統領と電話会談し、ウクライナの内政状況及び同問題解決のための手段等に関し協議。

・9日、ヤヌコーヴィチ大統領は、妥協点を見いだすための全国円卓会議開催に関するクラブチューク元大統領の提案を支持する旨表明。

・10日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国家が直面している最も重要な問題を協議するため、クラブチューク、クチマ両元大統領及びユーシチェンコ前大統領と会談し、(ア)条件次第ではIMFとの交渉を再開する、(イ)ロシアはウクライナ向けガス価格に関する協議実施に合意した、(ウ)キエフの集会での衝突事件において軽微な罪で勾留されている一部の被疑者の釈放の可能性を見つけるよう(プシヨンカ)検事総長に要請した旨等発言。同発言を受け、検事総局は、一部被疑者に対する強制措置の変更を裁判所に提案。(11～13日、キエフ市控訴裁判所他は、1日の大統領府前での衝突事件において勾留されていた被疑者9名のうち8名を釈放する旨決定。)

・10～13日、クラブチューク元大統領主催により、妥協点を見いだすための円卓会議が開催され、13日はヤヌコーヴィチ大統領及び野党3党代表が出席。

2. 経済

▼マクロ経済

・12日、マクシム農業政策・食料省マクロ経済局次長は、2013年1～11月期の農業生産高が対前年同時比11.7%増であった旨発表。

・13日、国家統計局は、2013年1～10月期のウクライナの輸出が対前年同期比9.4%減の518億8,000万米ドル、輸入が同9.4%減の634億2,000万米ドル、貿易赤字が同9.2%減の115億4,000万ドルとなった旨発表(対日貿易に関しては、輸出が同17.5%減の2億2,256万米ドル、輸入が同19.3%減の8億1,060万米ドル)。

▼財政・金融

・10日、リトビツキー・ウクライナ国立銀行総裁首席アドバイザーは、現在の180億米ドルの外貨準備高はクリティカルなレベルではなく、近い将来ウクライナの義務履行をカバーするのに十分であろう、また同行は、政治的不安定の状況においても、為替レートの安定及び自国通貨の価値下落を防ぐための十分な手段を持っている旨発言。

・12日、ウクライナ国立銀行は11月、売却するよりも多く、7億8,300万米ドルの外貨を購入した(本年中最も高額)旨発表。

▼国際金融機関(IMF、EBRD)との協力

・9日、IMFは、ウクライナとの第四条協議及び2010年のスタンバイ合意の評価を議論するためのIMF執行理事会が12月16日に予定されている旨発表(新たな協力プログラムは本アジェンダに含まれず)。

・9日、クリメンコ歳入・国税相は、ガス価格、国家予算や金融政策についてのIMFとウクライナのポジションはこれまでの交渉を経てずっと近くなった、IMFからは良いシグナルを得ており、新たな融資を得るための交渉をまとめる用意がある、ただウクライナは国民のためのガス価格は引き上げない、このトピックについてはまだ交渉の中で継続している旨発言。

・11日、ラガルドIMFマネジメント局長は、我々はもしウクライナがIMFを必要とし、ウクライナが正しい方向へ進むべき経済活動を支えたいのであれば助けたい、IMFとしてはその準備はいつでもあるが、ウクライナの状況を回復するためには、ガス価格及び自国通貨の課題の解決は必要不可欠である旨発言。

・12日、EBRDは、ウクライナの省エネルギープロジェクトのために1億米ドルの融資を行うであろう旨発表。

・13日、アルブーゾフ第一副首相は、政府はIMFと150億米ドル相当の新しい融資プログラムについてポジティブな協議を行っているが、まだ協議中であり、最終的な額はメラナム署名後に知られることになるであろう旨発言。

▼EUとの経済協力

・11日、アザーロフ首相は、EUにウクライナの産業状況の理解を促すとともに、欧州への輸送経路やコーカサスへの新たな経路の現代化と発展のような相互に利益のあるようなEUの投資を提案した、またEUから200億ユーロの提供があればウクライナの経済がEU統合のために適応するとともに、潜在的に失っているロシア市場の埋め合わせも可能となるであろう旨発言。

・13日、フィーレ欧州委員は、EUはウクライナ経済の将来的な現代化のための支援を行う準備は出来ているが、アルブーゾフ第一副首相との会談では具体的額の話はしていない旨発言。

3. 外政

・10日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、欧州議会の本会議において、ウクライナが要請した財政支援額(注:1月26日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経済立て直しに1,700億ユーロ必要である旨発言した)はロシアによる貿易制限と同様に政治的動機に基づいたもので根拠がない旨発言。

・12日、アルブーゾフ第一副首相は、ブリュッセルにおけるフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員との会談後、双方は連合協定の署名及び履行に向けた新たな段階に関し合意に達したとして、ウクライナは連合協定締結に向けたEUとの協議を再開する旨発言。

・13日、コジャーラ外相及びクリューエフ国家安全保障・国

防委員会書記は、来訪したリンケビチュウス・リアニア外相
とそれぞれ会談し、ウクライナの国内情勢及び同問題解決
の方策等に関し協議。

(了)